

## 令和6年度第1回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会（概要）

- 1 開催日時 令和6年6月13日(木) 15:00~17:00
- 2 場 所 東北森林管理局 2階 大会議室
- 3 出席者 高田委員、黒瀧委員、小野寺委員、一条委員、守屋委員、大坂委員、  
児玉委員、安部委員、伊藤委員

### 4 検討結果

新設住宅着工数の低迷に回復の兆しは見えない。一部地域においては、大型製材工場の集荷もあり、かろうじて原木需給が均衡しているものの、合板工場では生産調整が常態化し原木の受け入れ制限が継続される等、総じて需要環境の厳しさが続いている。既に、山土場（山元）では原木の飽和により伐採を抑制する動きが見受けられ、今後、これ以上需要減が進んだ場合、木材生産活動に影響する恐れがある。製品需要は、夏場から秋口以降に動きが出るとの声もあるが、しばらくは引き合いの弱い状況が続く見通しであり、市況は先行不透明であることから、各工場における集荷状況などの動向を注視する必要がある。

以上のことから、国有林に対し、「急激な需給の不安定化を回避・抑制するため、引き続き管内の市況や需給動向を注視し、予防的な措置としての立木販売における搬出期間延長も含め、必要に応じ地域の実情に即した供給調整を検討するよう求める。」と報告する。

### 5 主な意見

- 現在の木材需給状況を踏まえると立木販売における搬出期間延長は必要であると考えられ、予防的な処置として検討するよう求める。システム販売の広域化については、官による運賃補助があるのであれば、地元地域に供給されるはずの材が外へ流れてしまい原木の需給状況が損なわれる可能性を危惧するが、具体的な実施方法が示されない限りは議論が難しいと考える。今回、情報提供のあった試行については、有事に備えた体制作りと理解する。
- 各地域山土場在庫が増加し、特にスギ2mが飽和状態となり、事業体に対し伐採の抑制や作業転換を促した一方で、製材工場においては各長級にて不足感がある。合板工場の受け入れ制限等により余っているB材は輸出しており、今後も原木の滞留が解消されない限り積極的に実施する。一般用材の市況が先行き不透明なことから、素材の引き合いは秋口まで弱気配で推移すると考える。
- 現在、原木入荷量は増加しているが、素材生産業者が手山から離れることや、スギ2mの山土場滞留による生産控えの情報から今後のスギ原木の供給不足が懸念される。スギ集成材価格は値戻しの期待に反して変化はない。外材製品との価格差から国産材への関心は強いものの、需要増大につながる動きはなく、製品価格は秋口まで横ばいと考える。そのため、原木価格も当面は現状維持が精いっぱい。

- カラマツの最大需要先である合板工場の減産、製材・集成材カラマツも北海道から格安ラミナの移入の影響から、出荷量は減少傾向にあり、4~5月で7%減となっている。また、素材価格は下げ止まりの感があったが、6月から若干の下落傾向がみられ、今後さらに下がる傾向がある。A・B材の需要は不透明であり、燃料材の不足は今後も継続すると考える。花粉発生源対策によりスギ材が増産され、国内需要が増えない場合は輸出が増加する可能性があるが、新・増設されたスギ材利用工場への配慮も必要。東北の大口原木の受け入れ先は、管内が広いことから例えば岩手から隣県の宮城であっても運賃が高額となる。システム販売の広域化により公募対象を広げるのであれば、域内でも想定される納入工場の距離に応じて予定単価を設定する仕組みの導入を検討して欲しい。
- 住宅需要の低迷や住宅の小型化により、製品市の販売状況が悪い。また、木材以外の住宅部材の高騰による住宅価格の上昇から地場の工務店がハウスメーカー等との競争に勝てず、地場の工務店の需要がメインの市場は如実に影響を受ける。チップ用素材価格は今後も上昇すると見込まれる一方で、製材用素材価格は値下がり傾向にある。林野庁の公表資料に掲載の価格は影響力があるため、各価格の性質も考慮して統計調査先を精査いただきたい。また、広域システム販売について市場の視点では、県外の材が入ってくることは普通のことであるため抵抗はないが、県外での素材生産へのハードルも下がるため、例えば宮城であれば福島での素材生産の可能性を探る業者も出てくるのではないかとと思われる。
- 秋田県は大型製材工場の存在が大きく、荷動きの悪さで値下がり傾向にある原木価格も隣県に比べて高い状況にある。6月頃からは同工場の土場もいっぱいになり、受入れ価格も下がってきているが、本格稼働は7月であり原木確保に向けた動きを注視する必要がある。原木輸出量は一時減少していたものの、同工場の受入れ価格が下がってからは反転して増加傾向にあった。委託販売の入札には県外の原木輸出業者の参加も見られており注視が必要。
- 合板メーカーがコスト上昇により値上げや減産強化を表明したことから、需要が回復していないながらも市場では仮需が発生した。合板市況は潮目が変わりつつも厳しい状況に変わりはなく、製品在庫の消化は進まず先行き不透明。そのため、原木受入れ制限は当面続く見通し。合板製品価格は下げ基調で推移していたが、底入れを伺う雰囲気が出始め、この展開は今後も続くと思われる。輸出用原木集荷価格は強含みでフレートも上昇傾向にあり、円安でも採算は厳しいと予想される。
- 全般に素材生産は動いているものの、虫害が早く、住宅低迷により買い控えも多い。合板工場は受入れ制限中であり、集成材工場でも在庫が膨らみ受入れができなくなりつつある。今後も、国有林請負が続く間は入荷減販売減の状況が続くと予想される。素材価格は横ばいだったが、一部工場では受入れ価格を下げる動きが見え始めている。住宅需要の低迷が続く中で、製材と合板向けの販売は期待できないと考えられ、供給過多・不足を防ぐよう需給調整をお願いしたい。国有林の立木販売は昨今の民有林に比べて立木調査の精度の悪さが入札を躊躇させていると感じる。航空レーザー測量データの活用など調査方法を改善していただきたい。
- 住宅着工数が減少を続ける中、どのように需要を拡大するのかは当面の課題である。現在の円安により外材の力が弱まっている状況は、需要拡大に向けて新しいことに

チャレンジするいいタイミングのように思える。特に東北においては、素材の需要を左右している合板が不調にある状況にどのように対応するのが非常に重要だと考える。また、2024年問題については、長時間・低賃金の労働の限界という運送だけでなく林業界全体の問題であり、正常な働き方への改革という大きな流れの始まりだにとらえている。

- 6 立木販売における搬出期間延長について  
委員9名、全会一致